



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 前澤化成工業株式会社
 コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 政弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊東 正博
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5962-0711

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	16,863	1.9	798	46.6	981	35.1	608	17.9
2019年3月期第3四半期	16,554	1.1	545	58.0	726	35.8	515	83.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 877百万円 (175.9%) 2019年3月期第3四半期 318百万円 (62.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	40.87	
2019年3月期第3四半期	34.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	44,288	36,840	83.2
2019年3月期	44,063	36,608	83.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 36,840百万円 2019年3月期 36,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		15.00		18.00	33.00
2020年3月期		15.00			
2020年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,150	4.1	870	18.5	1,080	10.6	660	0.4	44.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	15,732,000 株	2019年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	913,349 株	2019年3月期	778,349 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	14,881,223 株	2019年3月期3Q	14,953,686 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調であった一方で、世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、中東情勢の緊迫化など、経済へのマイナスの影響を受けて、先行きの不透明感は増してきております。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界においては、金融機関の融資厳格化や賃貸住宅の空室リスクへの懸念、消費税率引上げ後の消費者マインドの低下などにより、新設住宅着工戸数が全体として減少傾向にあるなど厳しい事業環境にあります。

当社グループはこのような状況の中、中期経営計画「TakeAction2020」の2年目として、引き続き各施策への取り組みと、既存事業の事業領域の拡大に向けてグループ全体で邁進しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、ビル設備分野製品である「ビニコア」や都市型水害対策製品である「雨水貯留浸透槽」などについて、積極的な拡販に取り組みました。

以上の結果、売上高は168億63百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

また、利益面につきましては、運送費の高騰に伴い製品の物流費が増加しましたが、売上高の増加とコスト低減により営業利益7億98百万円(同46.6%増)、経常利益9億81百万円(同35.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億8百万円(同17.9%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 管工機材分野

管工機材分野につきましては、同業者との競合激化や運送費の高騰など、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。売上面では当社の主力製品である戸建住宅向け製品の他にビル設備向け製品の拡充と積極的な拡販を行ったことなどにより、前年同期を上回りました。また、利益面においても売上高増加の影響とコスト低減により前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は151億10百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は8億37百万円(同40.1%増)となりました。

② 水処理分野

水処理分野につきましては、多様な水処理システムの積極的な提案活動を行い、食品関係を中心とした工事及びメンテナンス業務の受注獲得を引き続き図ってまいりました。前年度に受注した大型の工事案件が、予定どおり順調に進捗したことに加え、物品販売にも注力したことにより、売上面では、前年同期を上回る結果となりました。一方、利益面では赤字幅は縮小したものの大幅な改善には至りませんでした。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は4億23百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント損失は62百万円(前年同期は、95百万円のセグメント損失)となりました。

③ 各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野につきましては、新規顧客の積極的な開拓に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、消費税率引き上げ後は、受注が減少傾向にあるなど、厳しい状況にあります。

利益面では、経費削減を行いました。受注製品の構成の変化に伴う原価率の上昇などによって、前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は15億95百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は23百万円(同44.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億24百万円増加し、442億88百万円となりました。これは主として、建物及び構築物や機械装置及び運搬具が減価償却等で減少したものの、投資有価証券が国内株式市場の回復による時価上昇等により増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ8百万円減少し、74億47百万円となりました。これは主として、賞与支給により賞与引当金が減少したことや、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億32百万円増加し、368億40百万円となりました。これは主として、自己株式が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年10月31日の「2020年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,497	10,545
受取手形及び売掛金	5,937	5,513
電子記録債権	3,041	3,207
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	2,034	2,178
仕掛品	596	603
原材料及び貯蔵品	448	564
その他	611	713
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	24,667	24,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,070	13,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,664	△6,933
建物及び構築物(純額)	6,405	6,169
機械装置及び運搬具	12,326	12,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,774	△10,854
機械装置及び運搬具(純額)	1,552	1,440
工具、器具及び備品	18,092	18,259
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,757	△17,959
工具、器具及び備品(純額)	334	299
その他	—	122
減価償却累計額	—	△4
その他(純額)	—	118
土地	4,544	4,497
建設仮勘定	137	67
有形固定資産合計	12,973	12,593
無形固定資産		
ソフトウェア	205	182
その他	2	14
無形固定資産合計	208	196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,699	6,145
繰延税金資産	22	24
その他	641	651
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	6,214	6,672
固定資産合計	19,396	19,462
資産合計	44,063	44,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,535	3,184
電子記録債務	162	437
短期借入金	450	450
未払法人税等	244	118
賞与引当金	395	197
役員賞与引当金	18	22
その他	1,938	1,927
流動負債合計	6,745	6,338
固定負債		
繰延税金負債	37	220
役員株式給付引当金	9	17
退職給付に係る負債	393	452
資産除去債務	216	217
その他	52	201
固定負債合計	710	1,109
負債合計	7,455	7,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,670	26,783
自己株式	△895	△1,045
株主資本合計	35,525	35,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,557
退職給付に係る調整累計額	△169	△205
その他の包括利益累計額合計	1,083	1,352
純資産合計	36,608	36,840
負債純資産合計	44,063	44,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,554	16,863
売上原価	11,420	11,477
売上総利益	5,134	5,385
販売費及び一般管理費	4,589	4,586
営業利益	545	798
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	78	84
受取賃貸料	66	66
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	45	41
営業外収益合計	196	198
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	7	7
支払手数料	5	—
自己株式取得費用	0	4
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	0	1
営業外費用合計	14	15
経常利益	726	981
特別利益		
固定資産売却益	0	0
製品回収関連費用戻入額	60	—
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	0	10
減損損失	—	14
その他	—	0
特別損失合計	1	42
税金等調整前四半期純利益	786	939
法人税、住民税及び事業税	178	268
法人税等調整額	92	62
法人税等合計	270	331
四半期純利益	515	608
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	608

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	515	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	305
退職給付に係る調整額	28	△35
その他の包括利益合計	△197	269
四半期包括利益	318	877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	877

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する一定数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株、当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	14,915	354	1,285	16,554	—	16,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	247	247	△247	—
計	14,915	354	1,532	16,801	△247	16,554
セグメント利益又は 損失(△)	597	△95	42	544	0	545

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	15,110	423	1,328	16,863	—	16,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	266	266	△266	—
計	15,110	423	1,595	17,129	△266	16,863
セグメント利益又は 損失(△)	837	△62	23	798	0	798

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	—	14	—	—	14